

第2章

経済成長概観

次章以降で質の高い成長を論じる準備として、本章では今日までの世界の経済成長の軌跡を概観する。まず成長と貧困削減の関係を確認した後、長期的に見ると成長には時代と国の特性によって、一定の傾向が見られる場合があることを論じる。そうした傾向は、後に述べる成長の持続と関わってくる。本章では、併せて所得格差の推移も概観する。格差の推移は国によって大きく異なっており、特定の傾向のようなものは見出せない。なお、ここでの「成長」はGDPの大きさの変化を指しており、格差を除き所得以外の要素については触れていない点に留意いただきたい。

1. 経済成長と貧困削減

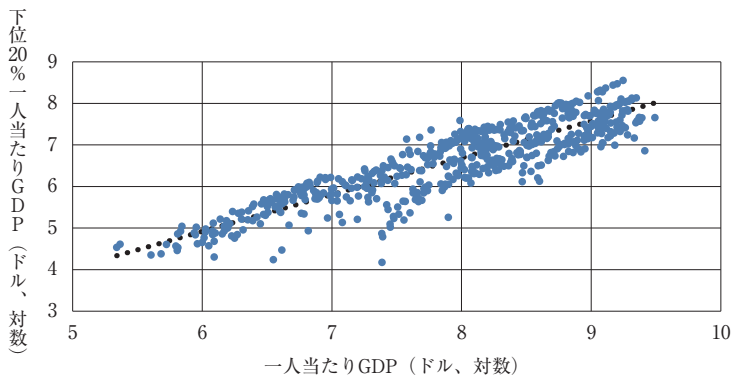
貧困の削減は、開発途上国のみならず、先進国においても最大の政策課題の一つである。SDGsでもその前文において、貧困削減は最大の地球規模の課題であるとして、これを目標1に掲げている。経済発展の目的は、できるだけ多くの国民が豊かになり、貧しい人々が貧困から脱却することにある。それを測る基準として一般的に用いられるのは、所得の大きさである。しかし、貧困や豊かさを測るには所得だけでは不十分であるとする考え方も、段々と一般的になっている。これは、一つには人々が感じる豊かさは、所得以外の要素、たとえば健康や生活環境、安全などを含むものであるということ¹⁾、もう一つは一人当たり所得とは一定期間の経済活動のフローの大きさであるが、豊かさには資産や自然環境など

1) 現在、GDPに代わり所得以外の要素を加えて、人々の豊かさや幸せ、ウェルビーイングを測ろうとする幾つかの指標が提案されている。有名なものとしては、ブータンが提唱する Gross National Happiness、経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development : OECD) による Better Life Index などがある。詳しくは第10章で紹介する。

の様々なストックの大きさも影響するためである。たとえば、所得水準が同じ国であっても、GDP には直接反映されない自然環境や資本のストックによって、人々が感じる豊かさが同じになるとは限らない²⁾。しかし、このような制約がありながらも、所得は依然として大まかには人々や国の豊かさを表していると言える。次章以降で所得以外の要素を含む、質の高い成長を論じていくのに先立って、本章では、まず GDP の変化で観察される成長のグローバルな姿について確認する。

経済成長は貧困を削減するために欠かせない。Dollar and Kraay (2001) は、1950～1999 年までのデータを分析して、貧困層の所得は一人当たり所得の高い国ほど大きく、また経済成長率と貧困層の所得の伸びの間には、正の相関関係にあることを実証した。この関係を 2000 年以降に延長してみると、前者は図 2-1 のとおり、依然として強い正の相関関係にあることが明らかである。つまり、経済成長が進み、平均的な所得水準が高くなるほど、貧困層の所得は向上し、貧困

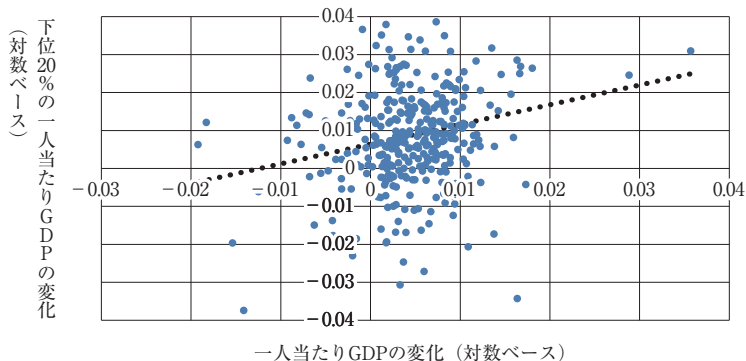
図 2-1 一人当たり所得と貧困層の所得の関係（実質、ドル、2010 年価格）



出所：World Bank Open Data より作成

- 2) 世界銀行は所得を生み出す源泉となる富には、人工資本 (Produced Capital)、自然資本 (Natural Capital)、人的資本 (Human Capital)、対外純資産 (Net Foreign Capital) があるとして、これらを計測している。たとえばサブサハラ・アフリカは、人口では世界の13%を占めるが、富では世界の2%となる (World Bank 2018)。富のベースによる比較は、所得とは異なる国々の状況の違いを示してくれる。国際的な富の分布状況を見ると、貧困国と富裕国との差はグローバルには収斂する傾向にある。この指標については第10章で改めて紹介する。

図 2-2 一人当たり所得と貧困層の所得の伸びの関係（実質、2010 年価格）



出所：World Bank Open Data より作成

削減が進む。次に、図 2-2 により、それぞれの伸び率の変化を比較すると、その関係は図 2-1 ほど明確でないことが分かる。縦軸（貧困層の所得の伸び率）にはかなりの幅がある。つまり、平均所得の伸び率が上がっても、それが必ず貧困層の所得の伸びに結びつくとは言えない。それ以上に伸びることもあれば、下回ることもある。全体的には、貧困層の所得の伸びは平均所得の伸びと正の関係にあるものの、前者が後者を下回るような国も相当数あることに留意が必要である。国全体の所得の改善に比べて、貧困削減の歩みが遅いことを意味するからである。

ともあれ、全体として高い成長率が続けば、所得は増加し、貧困削減は大きく進む。たとえば、中国では、1990～2017 年までの期間に年平均 9.5% の GDP 成長率を達成し、この間に貧困率は 61% から 4%（2015 年）へと劇的に改善した。その結果、2000～2015 年までの MDGs 期間の全世界の貧困削減のうち、実に 76% が中国での削減によるものとなったほどである（宮崎 2017）。このように高い経済成長が、貧困削減にどれほど重要であるかは、改めて強調するまでもないだろう。その背景には、開発経済学において古典的な考え方の一つである「トリクルダウン」という理論がある。経済成長が実現し経済の規模が大きくなると、その恩恵は貧困層に広く「滴って」いくという考え方である。したがって、貧困問題は経済成長に伴って解消していくとされていた。

成長が貧困を削減するという全体的な傾向に関して、留意すべき点が 2 つあ

る。一つは、高い成長率を実現し、それを将来にわたって維持することは容易ではないということ。次節で見ていくように、21世紀に入ると新興国は全体として高い成長率を示し、先進国にキャッチアップしていく。しかし、中国が達成したような、平均10%に達する高い成長率は例外的である。新興国の中で、そのような高成長を実現している国は限られており、多くの開発途上国は、実のところ先進国へのキャッチアップの経路に乗っていない。加えて、成長率は大きく変動する。国によっては一定の期間、成長が続いた後、停滞期に入ることが少なくない。戦後の高度成長が続いた後の1980年代の旧共産圏の国々、「失われた10年」と言われた1980年代の中南米諸国など、多くの先例があり、個別の例も多く挙げることができる。たとえば、大洋州のナウルは、リン鉱石の採取により、かつては一人当たり所得が世界でも最も高い国の一つであった。しかし資源が枯渇した後に続く産業がなかったため、成長の原動力を失ってしまい経済は破綻した。高い成長とその持続の両方が大事である。高い成長をもたらし、かつ、それが持続するための原動力は何だろうか。その議論には様々な側面があるが、大別すると成長のエンジンの問題と、現在の成長が将来世代を犠牲にしないという2つの側面に集約される（第6章～第7章で論じる）。前者は、経済学の重要なテーマである成長理論に関係する。また、外的ショックにどれだけ耐えられるかという強靱性も、広い意味で持続性を構成する要素となる。

もう一つは、前述のとおり成長の恩恵が必ずしも貧困層に行き渡るとは限らないという問題である。トリクルダウン論は、現在では、必ずしも現実に当てはまらないとの見方が一般的である。多くの先進国では、格差の拡大により成長の恩恵を受けない層が拡大し、貧困が大きな社会問題となっている。今日、単純なトリクルダウン論のみを拠りどころにして、政策を立案する者はいないであろう。格差の是正は、貧困削減の重要な要件である。成長率が同じであっても、所得格差が広がれば、その分だけ貧困削減の度合いは当然小さくなる。仮に成長効果以上に格差が拡大すれば、貧困はむしろ悪化する。算術としては成長率と格差の変化の両方を計算すれば、貧困削減への格差の影響を確認することはできるが、ことはそれほど簡単ではない。つまり、格差が変化することによって、その後の経済成長率そのものの高低に違いが生じる可能性があるからである。一方で、経済成長の進み方によって、多くの場合、格差の程度も変化する。この関係は複雑で、いろいろな見方もあるため、後述するように必ずしもコンセンサスがあるも

のではない。以上のように、貧困削減の実現にとっての重要性から、「包摂的で持続可能」という言葉（Inclusive and Sustainable）は、貧困削減を究極の目的とする開発協力機関によって頻繁に用いられてきた。そして、その追求はこれらの機関が開発協力を行う上でのビジョンとされていた。世界銀行は、長い間、“Inclusive and sustainable development”を掲げてきたし、JICAも“Inclusive and dynamic development”を2017年まで組織のビジョンとしていた³⁾。続いて、世界全体の経済成長の軌跡、幾つかのグループ別に見た国々の成長の違いを概観する。

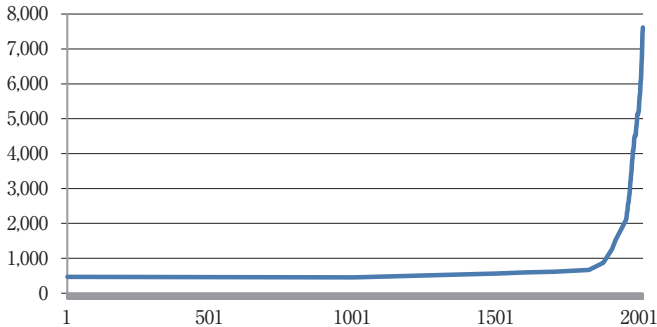
2. 経済成長の軌跡

超長期で見た世界の経済成長

世界経済は産業革命以降、飛躍的に成長した。20世紀に入ると人口の爆発的増加と相まって、世界全体のGDPはわずか1世紀の間に18.6倍に拡大する。年率に換算すると平均約3%のペースで伸びたことになる。世界のGDPは人口の伸び率を上回って増加したので、一人当たりGDPは拡大し、人々は豊かになった。図2-3は紀元後からの一人当たり実質GDPを見たものである。19世紀後半に1,000ドルを超えた後、20世紀の間に4.8倍に拡大する。これは、年率に換算すると1.6%の伸びとなる（3%との差は人口の伸び率である）。このように、長い人類の歴史の中では、経済成長という事象はせいぜいこの1~2世紀の間に起こったものである。超長期に見るならば産業革命以降、成長は持続している。その主な原動力は、よく言われるように技術の進歩である。ただし、我々の視点はもう少し短い時間軸の、そして国単位のものである。時間の範囲は数十年というスパン（これを長期とする）に限定され、その中でどのように経済成長は持続したのかを見ていく。本書では第二次世界大戦後、特に開発途上国の多くが独立を果たした1960年代以降を、考察の対象としている。20世紀以降の世界全体の経

3) JICAが、緒方貞子理事長（当時）の下で、「サステナブル」でなく「ダイナミック」という言葉を選んだ理由は、経済・社会発展のプロセスは、サステナブルという、やや静態的な響きを持つ言葉では表しきれない動態的なものであることを、強く意識したことによる。これは、後に述べる、成長というプロセスが絶え間ない変容によるものであることを考えると慧眼である。

図 2-3 世界の一人当たり実質 GDP（ドル、1990 年価格）



出所：Angus Maddison, Historical Statistics of the World Economy: 1-2008 AD より作成

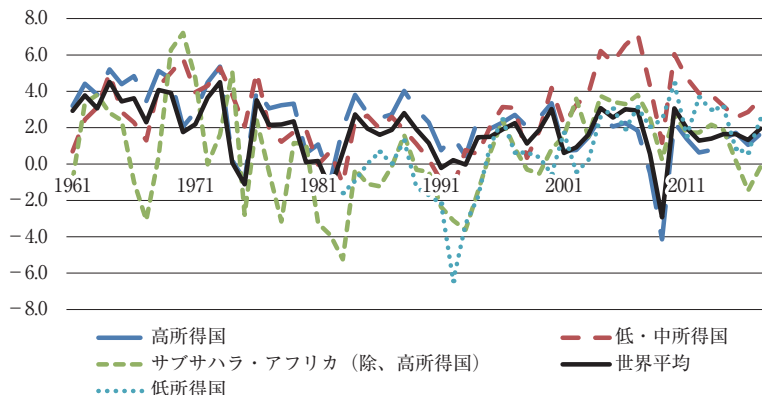
経済成長率は、超長期では単純な右肩上がりの増加であるとしても、もう少し短い時間軸、そして地域や国・時期によって、成長率には大きなばらつきがある。成長のメカニズムを議論する理由は、成長率にこうした違いがあるからである。富裕国と貧困国では成長の軌跡は随分違うし、それぞれの国の中で富裕層と貧困層の所得は同じように伸びていくわけではない。国の経済構造や地政学的な条件の違いによっても成長には大きな差がある。資源依存の大きな国、小島嶼国に代表される脆弱国の成長の姿は、そうでない国とはかなり異なっている。

所得水準による成長率の違い：

先進国と開発途上国

1960年代以降、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック発生前までの一人当たりGDP成長率の変化を所得水準別に見ると、図2-4のとおりである（以下では、人口の増減の影響を除いた成長の姿を見るため、一人当たりGDP成長率（実質）で比較する）。この半世紀を見ると、およそ10年周期で世界全体の成長率には落ち込みが観察される。1960～1970年代前半、サブサハラ・アフリカに代表される低所得国は、全体として世界平均とある程度、似通った動きをしていた。しかし1980年代以降、所得グループによる傾向的な違いが生まれてくる。1980～1990年代、低所得国の成長率は他と比べて特に低くなり、成長は大きく停滞した。一方、先進国の成長率は、この期間、世界平均を上回ってい

図 2-4 所得グループ別の一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

た。21 世紀に入ると、この状況は様変わりする。新興国の急成長が始まり、低・中所得国グループの成長が抜きんで高くなる。反対に、先進国の成長はそれまでのどの期間に比べても低くなり、その成長率は2%を下回るようになる。長期停滞 (Secular Stagnation) と呼ばれ、低迷は構造的であるとする見方も出てくる。

21 世紀の世界の経済成長の変化をひとことで言えば、世界経済の収斂である。先進国のシェアが縮小し、新興国、とりわけ中国が大きく成長した。21 世紀に入ってからの世界経済に占める先進国の割合は 15.3%減少したのに対して、中国はこの期間に 10.8%増加し、インドやブラジルなどの新興国も増加した (購買力平価ベース)。こうした変化は、経済のグローバル化の動きを反映したものである。ただし、このようにグローバリゼーションの恩恵を受けて成長が加速し、世界経済の中に占めるシェアを拡大できた国は限られている⁴⁾。グローバリゼーションの特徴は、Baldwin (2016) が述べるように、ICT や輸送などの発展

4) Baldwin (2016) では、1990～2010 年にグローバルな GDP シェアが 0.3%以上増えた国は 11 カ国のみであると紹介されている (中国、インド、ブラジル、インドネシア、ナイジェリア、韓国、オーストラリア、メキシコ、ベネズエラ、ポーランド、トルコ)。この期間に G7 が失ったグローバルな GDP のシェア 17%のうち、14%がこれらの国々で占められている。

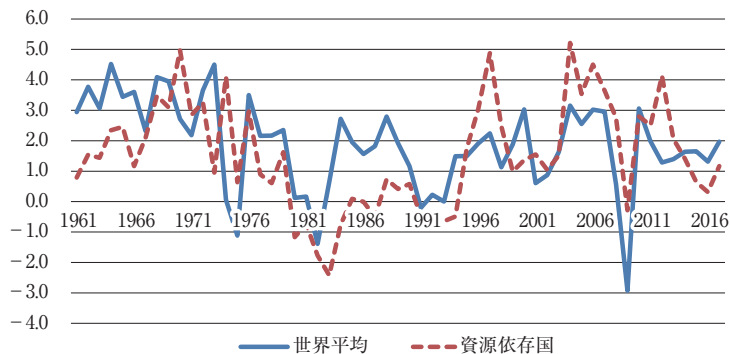
により、先進国の企業が生産過程をより細かく分解できるようになったことにある。これにより先進国の企業は、多くの生産過程をより賃金の安い国に移転するようになった。しかし、こうした機会を利用し、外国企業を誘致し、成長を加速させることができた国は限られている。所得グループ全体で見ると世界経済は収斂の方向にあるものの、低・中所得国の中には、急成長し先進国グループに追いつきつつある少数の国々と、そうでない多くの国々に分かれていることに留意する必要がある。その差は、どこから来るのだろうか。これを解き明かすには、成長のメカニズムを理解することが必要である。

所得水準による成長率の違いを見ると、3つの特徴が観察される。第一に、1980年代以降、所得グループによる成長率の違いが顕著になってきたこと。第二に、こうした違いは一定の期間、続く傾向があること。第三に、世界経済全体に共通して影響するイベントがあること。典型的には、2007～2008年の世界金融危機では、程度に違いはあるものの、どの国も大きな落ち込みを経験した。これらの点は第5章～第7章で詳しく論じていく。

国の特性による成長率の違い：

ある共通の特徴を持つ国々をグループ化して成長率を見ていくことは、成長の持続性を考察する切り口として有効である。ここでは、第一に天然資源への依存の高い国、第二に地理的に隔絶された国（小島嶼国と内陸国）、第三に紛争影響国、第四に体制移行国について、その特徴を見る。その上で、地域別の成長率を確認する（それぞれのグループの定義と分類される国のリストは、章末の参考を参照いただきたい）。天然資源は成長の持続性の議論に深く関係する。いわゆる脆弱国と呼ばれるグループには、地理的に隔絶された国々が多く、小島嶼国と内陸国はその代表である。地理的な条件は成長の制約要因であり、またこれらの国々の多くは自然災害の影響も受けやすい。脆弱国のもう一つの代表的なグループは紛争影響国で、一般にガバナンスの問題が大きい国々である。体制移行国とは、1990年代初頭に共産主義体制が崩壊して、市場経済へ移行した国々である。これらの国々の成長の軌跡は、成長の持続性を考える上で示唆を与えてくれる。また、地域によって成長率の傾向には大きな違いが見られる。地域には歴史的な背景などの共通性があり、それは制度と経済構造に影響を及ぼしている。制度やガバナンス、経済構造が成長に与える影響の経路を第6章～第7章で詳述す

図 2-5 資源依存国の一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

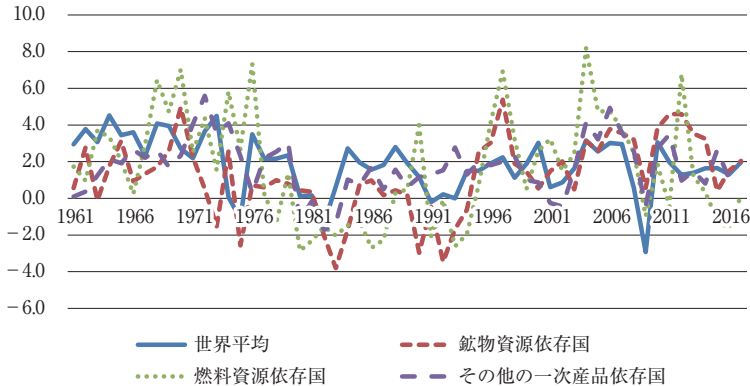
るに先立ち、ここでは実績を確認していく。

資源依存国

最初に天然資源の依存が大きい国の成長率を見る。国連の定義に従い、輸出に占める資源の割合が6割を超える開発途上国を、資源依存国と定義して成長の軌跡を確認した。図2-5を見ると、資源依存国の成長率は1960年代の前半と1980年代、そして2015年以降の期間で、世界全体の平均を大きく下回った。その他の時期は、変動の方向が世界全体と同じであり、その差は1990年代の一時期を除くと、21世紀に入るまではそれほど大きくなかった。しかし、2000年以降、多くの年で資源依存国の成長は、世界平均を上回るようになった。これは中国を始めとする新興国の急成長に伴って、世界的に生産活動が活発化し、資源への需要が高まったためである。

世界には様々な種類の資源があり、その賦存量や資源開発の進め方などによって、経済に与える影響は異なるものの、資源に恵まれていることは、外貨獲得を容易にし経済にプラスをもたらす。だからこそ、どの国でも資源が埋蔵されていることが分かれば、資源開発を積極的に行おうとする。しかし資源と成長については、第6章で詳しく見るように、幾つかの複雑な関係がある。1960年代の開発理論の議論では、一次産品は工業品に比べて長期的には交易条件が悪化するので、一次産品を主体とする輸出構造からの脱出が、長期の成長に不可欠であるという考え方があった。資源が豊かであることによって、逆に経済運営が難しくな

図 2-6 資源種類別の実質一人当たり GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

る側面は確かに存在する。たとえば、資源部門以外の発展を遅らせる、資源のレント（超過利潤）はガバナンスを難しくするなどの問題が、よく指摘されている。また、資源価格は国際的に変動しやすいという特徴も経済運営を難しくする。これらは、「資源の呪い」と呼ばれている。図 2-5 を見る限り、歴史的なトレンドでは、資源依存国の成長率は、時期によって世界平均を上回ったり、逆に下回ったりしている。したがって、資源と成長率は単純な一意に定まる関係にあるとは言い難い。

次に、資源の種類を、鉱物資源、燃料資源（石油・天然ガス・石炭）、それ以外の資源（農産品など）に分けて、それぞれについてトレンドを確認した（図 2-6）。国の数は、3 グループとも約 30 カ国である。図からは、依存する資源によって、成長率の推移に差があることが分かる。農産品を中心とする「その他の一次産品」に依存する国については、一貫して世界の成長率とほぼ差がない。景気の変動に伴う世界市場の需要の増減に、供給側が弾力的に反応している結果と言ってよいだろう。燃料資源依存国の成長も、多くの場合、世界の景気の動きと一致している。ただし、その振れ幅は世界平均よりも大きい。我々はこれまで何度か石油価格が短期間に急騰したことを経験している。現代社会における石油の重要性、供給地が地政学的にリスクのある地域に集中していること、あるいは投機など様々な要因がこのような変動の大きさに絡んでいる。国際価格の高騰は、

燃料資源依存国の成長を一時的に非常に高いものにしてきた。反対に、1980年代の逆オイルショックや、2015年以降の石油価格の急落時には、これらの国の一人当たりの実質GDP成長率はマイナスに落ち込んだ。石油輸出国機構（Organization of the Petroleum Exporting Countries：OPEC）のような石油カルテルはあるものの、供給が農産物のように弾力的に調整されないこともその一因だろう。鉱物資源依存国の成長は、燃料資源とその他の一次産品依存国の中間的な実績を示している。以上により、資源と成長の関係に関する考察は、燃料資源と鉱物資源を念頭においたものとなる。

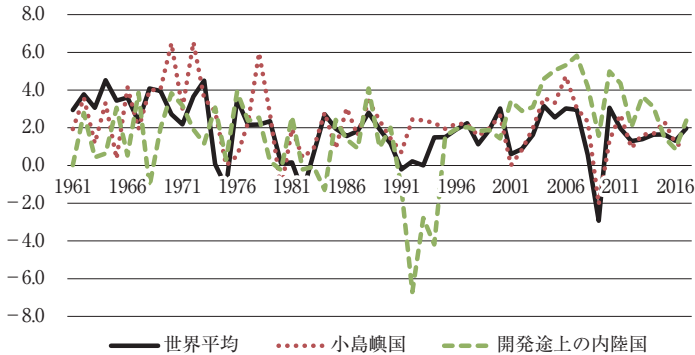
全体として見ると、この20年間、資源依存国は世界平均を上回って成長した。資源をエンジンとする成長は、かなりの期間、高い成長をもたらしてきたと言える。第6章で紹介する「資源の呪い」論では、資源を有することが成長の制約となる理由が論じられる。開発に携わる者は、それを以て、資源の負の側面のみを取り出して論じがちだが、成長との関係はもちろん単純なものではない。実績を見る限り、資源を有することは全体的には成長率を高めるものの、ただし同時に経済運営に特別の留意が必要ということであろう。成長の持続性の観点から、こうした資源の持つ特徴を確認し、成長への影響を明らかにしていくことは、燃料及び鉱物資源依存国が60もの数になっていることを考えると、成長論として欠かすことはできない。第6章で詳しく論じていく。

小島嶼国と内陸国

世界の国々の中には、地理的に大きなハンディキャップを負っている国々が少なくない。2018年の国連の定義では、小島嶼国は38カ国あり、このほかに国に準ずるものとして19の国連非加盟及び地域委員会準加盟地域がある。小島嶼国に共通する特徴は、少ない人口（約半分が20万人未満）、観光や一次産品輸出など特定部門への依存が大きいこと、災害などに対して脆弱な国が多いことなどである（IMF 2015）。内陸国は44カ国あり、このうち国連定義による開発途上の内陸国は32カ国である（World Bank 2014）。地理的に隔絶されている点は、小島嶼国と共通しているが、輸送面の困難さは内陸国の方が深刻であり、内陸国では沿岸国の2倍以上の輸送費用がかかっている⁵⁾。このほかに内陸国に共通して

5) たとえばコンテナ当たりの輸出費用は、開発途上にある内陸国の平均3,142ドル（2014年）に対して、沿岸輸送の国（Transit Coastal Countries）の平均は1,422ドルとの2倍の開きがある（World Bank 2014）。

図 2-7 小島嶼国、開発途上の内陸国の一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

いる点は、資源依存の高い国が多いこと、最貧困の国が多いこと、地域的にはサブサハラ・アフリカと中央アジアに多いことなどである。それぞれの成長率の推移は図 2-7 のとおりである。

小島嶼国の実質 GDP 成長率は、1980 年代以降、ほとんど世界平均の成長率と同じ率で推移している。一般に小島嶼国は、地理的に隔絶され災害や気候変動のリスクも高いため脆弱であると言われる。これらの国は経済規模が極小で、地理的な制約もあるため、必要な生活物資の自給が困難であり、貿易制度は否が応にも海外に対してオープンである。そのことが外的変動に影響されやすいことにつながっている。このため、成長率も言わば世界経済に「従属」している。そうした推移は、逆に言うと、幾つかの開発途上国が 21 世紀に入って高所得国を上回る成長を実現し、グローバルな成長の収斂が見られる中において、そのようなキャッチアップが進んでいないことを意味する。海外にオープンであるということは、発展に必要な技術移転を得やすいことでもあるが、実際には小島嶼国は、高い輸送コスト、少ない人口と小さい国内市場によって、外国投資家にとって魅力的な場所とは言い難い。このため、成長に必要な技術の移転と、それによる生産性の向上は実現しにくい。

内陸の開発途上国である 32 カ国の成長率の軌跡は、図 2-6 で見た資源依存国、中でも鉱物資源依存国の成長率に似たパターンである。そして、このグループの中の 15 の資源依存国と 17 の資源依存でない国の間にはあまり差がない。つ

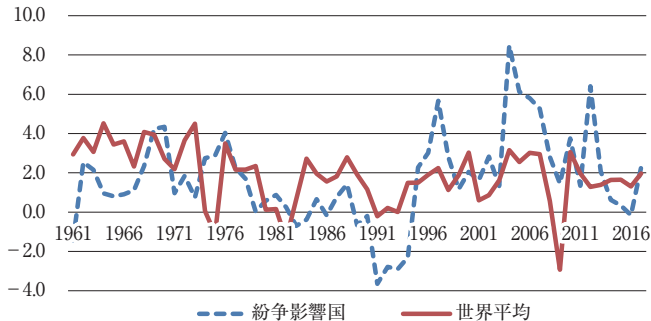
まり、資源が違いを生んでいるとは言い難い。このグループの中には資源だけでなく、紛争影響国や体制移行国も含まれており、どれが成長のパターンに最も大きく影響しているかは必ずしも定かではない。ただし、海岸線を持つ国の2倍もの輸送コストを必要とするような地理的な制約は、もちろん成長の大きな阻害要因であろう。外国投資を得る上で不利な要素であり、そのため長期的発展に必要な技術の移転を得にくくなる。しかしながら、たとえばエチオピアやルワンダ、ウガンダのように高成長が比較的長く続いている国もあり、内陸という地理的制約は成長のパターンを決定的に左右するものではないのかもしれない。つまり、適切な政策が行われれば、持続的な成長実現の可能性もありそうである。技術や地理的条件などのエンダウメント（こうした要素の賦存）と成長の関係は、第7章で論じる。

紛争影響国

紛争には国と国の間で起こるものと内戦があるが、どちらもそこに住む人々の生命と生活を激しく脅かす。紛争が起こると、経済活動も深刻な影響を受ける。投資は行われにくくなり生産が伸びないだけでなく、日常の生産・消費活動も制約される。紛争影響国という定義に厳密なものはないが、一般には紛争による戦死者、難民・国内避難民の数、強制移住の大きさなどがその指標とされる。ここでは、国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：UNESCO）の2011年の報告書において、紛争影響国とされる35カ国に、それ以降、大きな紛争が発生した5カ国を加え、ロシアを除いた39カ国を紛争影響国としている。それらの国の一人当たり実質GDPの推移は、図2-8のとおりである。

紛争は、その規模や長さによって経済に与える影響も異なる。多くの紛争は長い年月にわたり続いており、特に内戦はCollier（2007）が指摘するように、国と国との紛争よりも長期間続く傾向がある。紛争影響国とした39カ国の実績は図のとおりであるが、この中にはインドやインドネシアのように、国全体の経済の大きさから考えると、紛争が地域的に限られたものであるため、成長率への影響も限定的である国も含まれている。また、そもそも紛争の時期が国によって全く異なっているため、単純な時系列の比較は、実際のところほとんど意味がない。そこで個々の国における紛争と成長の関係を見ると、紛争の解決に伴い成長率は短期的にリバウンドして急上昇するが、その後に必ずしも高い成長率が続き

図 2-8 紛争影響国の一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

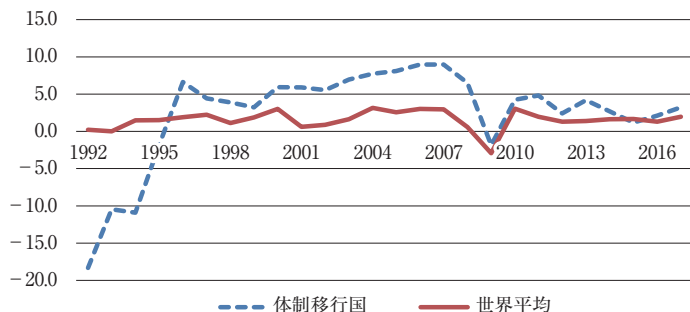
ているわけではないことが分かる。つまり、紛争が解決して、経済がリバウンドした後も問題である。たとえば、内陸国であるルワンダが本格的に高成長に移行したのは、紛争の終結からしばらく経った 2000 年代の半ばからであった。このことは、紛争の解決は経済成長が持続するための必要条件であるが、それだけでは十分条件にはならないことを示唆している。紛争は、人的資本や人工資本の破壊によって長い負の影響をもたらす可能性があり、それらを克服して、持続的な成長の経路に乗るためには、成長の基礎的条件を整えていくことが必要となる。何が成長をもたらす要素であるのかについては第 7 章で詳述する。

体制移行国

国連の定義では、17 カ国が体制移行国 (Economies in Transition) である。この中にはロシア、旧ユーゴスラビア、中央アジアとコーカサスの国が含まれるが、バルト三国と旧ユーゴスラビア以外の東欧諸国は含まれない。これらの国々の成長率を、旧ソ連が崩壊した 1991 年以降について見たものが図 2-9 である。全体の動きとしては、独立後数年の間、大きな経済の落ち込みを経験し、そこから回復した後は、2009 年まで世界の平均を上回る成長を達成した。世界金融危機以降は、世界の平均成長率と同じか、又は中所得国の平均をやや下回る成長率で推移している。ここには示していないが、このグループに含まれていない東欧の諸国も、体制移行当初に落ち込み（ただしその程度は 17 カ国よりも小さかった）、その後の経過はこれらの体制移行国とほぼ同じである。

体制移行国の成長率の推移は、紛争国のパターンと共通するところがある。つ

図 2-9 体制移行国の一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



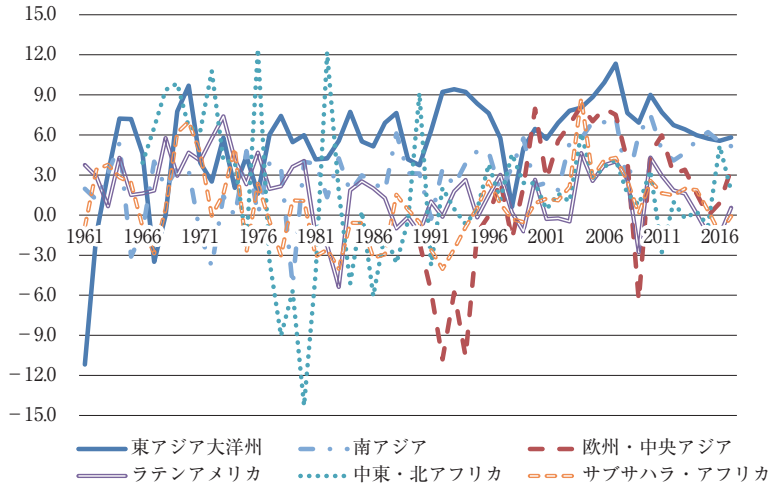
出所：World Bank Open Data より作成

まり、体制移行は一時的な落ち込みをもたらし、その後一定のリカバリー期間が続く。その効果が終わると、それ以降は経済成長の基本的な要素次第となっていく。体制移行国は、人的資本や人工資本が直接的には破壊されなかったという点では、旧体制の負の遺産の影響は紛争国に比べると軽微である。人的資本については、一般的に旧共産圏では、むしろ医療や教育への国の手当てが手厚かった側面もある。ただし、旧体制が継続できなかったことから明らかなように、経済運営には多くの非効率が含まれていた。つまり、制度とガバナンスに多くの問題が含まれていた。これらの国々の成長率が、世界金融危機以降、世界の平均成長率に近づいているという事実は、体制移行に伴うリカバリーの過程が終わったことを示唆している。そうすると、成長の持続は、基本的な成長メカニズムの問題となる。ただし、現在の成長率が中所得国の平均よりも低い幾つかの国については、旧体制による制度の負のレガシーの問題が残っている可能性があるかもしれない。制度と成長については第7章で論じる。

地域別の成長率

高所得国を除く地域別の一人当たり実質 GDP 成長率は、図 2-10 のとおりである。よく知られるように、1970 年代後半以降、東アジア地域は一貫して、他のどの地域よりも高い成長を達成している。石油価格の低迷や体制移行などは、ある時期の中東や欧州・中央アジアの成長を大きく落ち込ませた。サブサハラ・アフリカやラテンアメリカ地域は、1980～1990 年代は債務問題の影響などにより成長は停滞した。近年はインドの高成長の継続に伴い、南アジアが東アジアの

図 2-10 地域別一人当たり実質 GDP 成長率 (%)



出所：World Bank Open Dataより作成

成長率に並ぶようになっている。

地域別の成長率の違いは、地域に共通する要素が、成長に同じように影響している可能性を示唆する。成長の要因分析を行う際に、よく説明変数として地域ダミーを加えるが、これはそれぞれの地域に何らかの共通する要素があるという仮説に基づいている。そして、それが何であるかという研究は少なからず行われてきた。古くは中南米やアフリカにおける植民地構造という視点があった。東アジアの高成長の秘密を解き明かそうとした研究に、World Bank (1993) がある。東アジア 8 カ国を対象としたこのスタディでは、成長の原因は、政府が発展のための基礎的な条件整備を適正に行ったことにありとされた。成長の 2/3 は民間投資の増加と人的資本で説明でき、残り 1/3 は生産性（全要素生産性）の改善によるとして、東アジア諸国の政策に共通する要素を挙げている⁶⁾。World Bank

6) たとえば、基礎的政策としてマクロ経済の安定、人的資本への投資、安定した金融制度、限定された価格の歪み、外国への技術的開放などである。また政府の選択的介入として、緩やかな金融の管理、政策金融、選択的産業振興、非伝統的輸出促進のための貿易政策などが行われたとしている。その後アジア通貨危機が発生したこともあり、東アジア地域の特殊性の議論はあまり行われなくなっている。

(1993) で挙げられた政策の背景には、それぞれの社会制度や文化があり、それらは歴史を通じて築かれていく経路依存的なものであるという意味で、地域の特性を反映している。本書では地域の歴史と制度を紐解いた各地域の特殊性の議論までは行わないが、成長の持続性と制度や政策との関係は、第7章で理論のレビューを行っている。

成長の持続に関する予備的考察

第6章～第7章において成長の持続を論じる前に、成長が持続するということの意味について予備的に触れたい。ここまで特に定義を行わずに成長の持続という言葉を使ってきたが、持続とはどういう意味であろうか。一般には、一定の率以上の経済成長が一定期間続く現象を指す。たとえば、Berg et al. (2012) は、持続的成長とは、2%以上の一人当たり実質 GDP 成長率が5年又は8年以上続くことと定義して、140カ国について、1950年代以降、成長が持続的であった国の要因を定量的に分析している（その概要は第7章で紹介する）。しかしながら、一般に成長の持続性を論じる場合、5年や8年といった期間よりも、もう少し長いスパンが意識されていることが多いように思われる。開発途上国は産業を振興し、一人当たり GDP を向上させた結果として、先進国に追いついていこうとしているのであるから、その時間軸は数年というよりも数十年という単位で考える方がよい。本書において持続可能性を論じる場合、10年以上、場合によっては数十年の期間を念頭におく。

長期の時間軸で見た成長率に、一定のパターンはあるのだろうか。そのような視点で行われている研究に Pritchett (2000) がある（上述の Berg et al. 2012 も、この研究に触発されたとしている）。ここでは、1960～1992年までの約30年間について、一人当たり GDP の成長率の変化を観察すると、先進国の成長は安定しているのに比べて、開発途上国の成長率は不安定で、かつ変動が大きいとする。その上で、開発途上国の一人当たり GDP (PPP ベース) の変化には、以下の6つのパターンがあるとしている。

- A) 坂 (Hill) : 全期間を通じて 1.5%以上の成長 (27カ国)
- B) 急な坂 (Steep Hills) : 全期間 3%以上 (11カ国)
- C) 台地 (Plateau) : 成長の転換点までは 1.5%以上の成長、転換点以降 1.5%以下 (16カ国)
- D) 山 (Mountain) : 成長転換点まで 1.5%以上、転換点以降はマイナス (33カ国)

国)

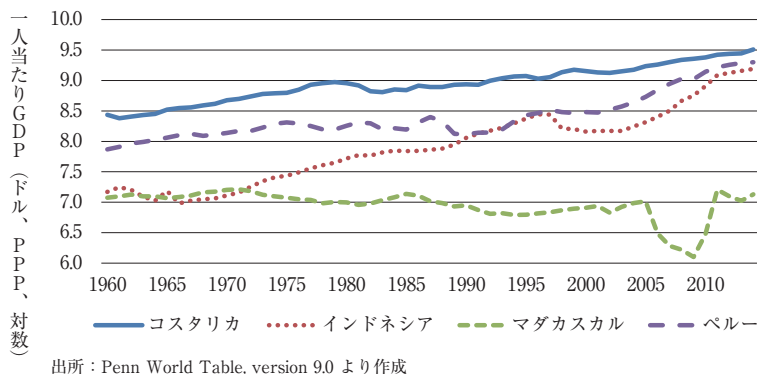
E) 平野 (Plain) : 全期間 1.5% 以下の成長 (17 カ国)

F) 加速 (Accelerations) : 転換点前は 1.5% 以下、転換点以降は 1.5% 以上の成長 (7 カ国)

このパターン分類に従うと、A、B、F グループでは一定以上の成長が続いているのに対して、残りのグループは成長が持続しているとはみなしにくい。Pritchett (2000) は、成長回帰分析では、このような違いが生まれる原因についての十分な情報は得られないため、成長要因を理解するには、下記の 3 つの質問に向き合う必要があるとしている。第一に、成長の加速又は継続的な低下が始まる条件は何であるのか。第二に、貿易やマクロ経済、投資政策や政治が大きく変わるときに成長に何が起こるのか。最後に、ある国は外的ショックを吸収し、又は打ち勝つものに対して、別の国は飲み込まれてしまうのはなぜなのか。この 3 点である。この質問は、本書の視点と非常に近い。最初の 2 つについて Pritchett (2000) は、成長を推進する力と、それを可能にする基礎的条件 (経済政策やガバナンス) などをよく見る必要があるとする。第三の点は、まさに強靱性の議論である。本書の以降の分析においても、これらの点についてレビューを進めていくことになる。

Pritchett (2000) では、1992 年までの経済成長の実績に対して、持続的成長と成長パターンの分析を行っていたが、その後、2000 年代になって新興国の成長は加速し、先進国との間では成長の収斂が見られるようになった。つまり Pritchett (2000) の当時の状況からは、少し事情が変わってきている。そこで、同じデータソースを使い、期間を延長して、幾つかの国の姿を更新してみた。本書でケーススタディした国であるインドネシア (Pritchett 2000 によれば加速パターン)、コスタリカ (坂)、ペルー (山)、マダガスカル (平野) は、それぞれに違ったグループに分類されていた。これらの国を 2014 年まで延長して、1992 年までと、それ以降の成長パターンに違いがあるかどうかを確認した (図 2-11)。その結果、コスタリカは、概ね右肩上がりの成長パターンが続いている。インドネシアは 1997~1998 年のアジア通貨危機による落ち込みと、その後の停滞が一定期間続いたが、その後の回復は急であった。ペルーは、下り坂からは脱しており、1990 年代半ばからの成長軌道を見る限り成長は持続している。一

図 2-11 4 カ国の成長パターン

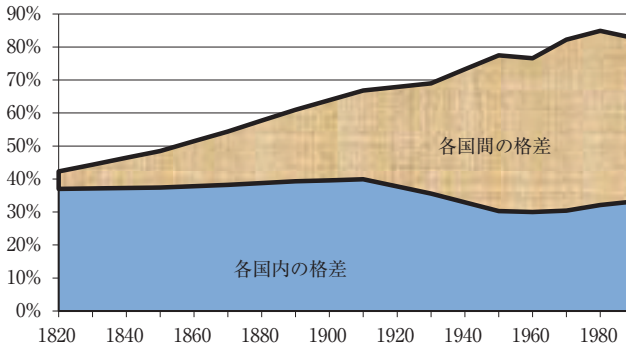


方、マダガスカルは平野パターンから明らかに悪化した。これらの変化が示すことは、成長率は一定の期間について特定のパターンが続くが、それは永続するものではないということである。落ち込んだ成長率が回復基調に反転することもあるれば、反対に長期の低下傾向に陥ることもある。こうした変化をもたらす成長のメカニズムは第7章で論じるが、ここでは予備的な議論として、成長の持続とはこうした性格のものであることを指摘した上で、以降の議論を進めていく。

3. 成長の恩恵の分配

現在の国と国との間の所得格差は、19世紀以前の世界と比べると格段に大きい。図2-12で示されるように世界の所得格差は、19世紀まではほとんどが国内での格差であった。産業革命以降、国と国との間の差は拡大し、第二次世界大戦後に国内格差を凌駕するようになる。その後1960年からは横ばいの傾向となる。そのような推移を示した Bourguignon and Morrisson (2002) は1992年までの推計であるが、World Bank (2016) は1988～2013年までの推計を行い1990年代以降の姿を示している。それによると、1990年代以降は、ジニ係数で測る世界の格差は全体として縮小傾向にある。国際間の格差の割合は、1988年の80%から2013年には65%に縮小した。言うまでもなく、これは新興国の成長によるものである。新型コロナウイルス感染症発生前のIMFの予測によれば、2017～2022年の期間の予想成長率が将来にわたって続けば、約3/4の開発途上

図 2-12 世界の所得格差の推移



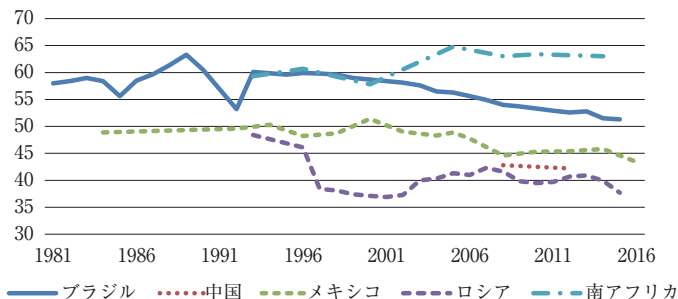
出所：Bourguignon and Morrisson (2002) より作成

国は、いずれ先進国水準の一人当たり GDP に到達することになる (IMF 2018)。逆に言えば、1/4 の開発途上国は遠い将来においても、先進国の水準には届かない。将来にわたっても、依然として世界には取り残された国々が存在することになる。

各国の国内格差の変化は様々である。ジニ係数で見ると、まず先進国と開発途上国との間には絶対水準で大きな差がある。格差の小さい国の多くは、先進国と旧共産圏の国々であり、これに対して中南米やアフリカの多くの国では概ね格差が大きい。一方、1980 年代以降、ほとんどの OECD 諸国で格差が広がっている中で、開発途上国での変化は様々である。伝統的に格差の大きかった開発途上国において、貧困層の成長率が富裕層を上回っているところも少なくない。たとえば、代表的な新興国のジニ係数の変化を見ると、歴史的に格差の大きかったブラジルやメキシコでは、2000 年代に入り一貫してその数値は下がり続けている。他方で、南アフリカの格差は 2000 年頃から見るとかなり悪化している (図 2-13)。

長期のデータが利用可能な南米の 3 カ国 (ブラジル、コスタリカ、アルゼンチン) について、格差の状況を更に詳しく見る。図 2-14、2-15 は、これら 3 カ国のそれぞれ上位 10% と最下層 20% の所得シェアの推移である。ジニ係数の水準は、ブラジルで特に高く、アルゼンチンとコスタリカでも 0.5 程度と高めである。しかし、ブラジル (及びアルゼンチン) では、2000 年代に入って貧困層の

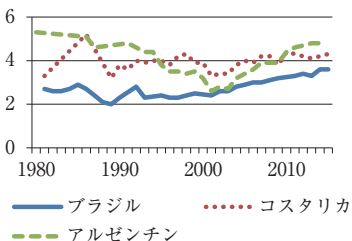
図 2-13 新興 5 カ国のジニ係数



注：データの欠けている年は線形補間している

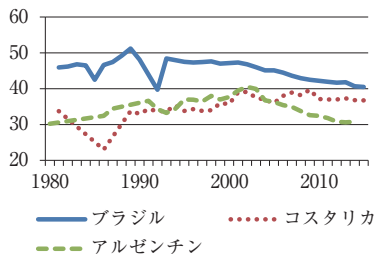
出所：World Bank Open Data より作成

図 2-14 最下層 20%の所得シェア (%)



出所：World Bank Open Data より作成

図 2-15 上位 10%の所得シェア (%)



出所：World Bank Open Data より作成

所得シェアは上昇し、富裕層のそれは減少する傾向がはっきりと見てとれる。一方で、コスタリカは上位 10%の所得シェアが大きくなり、格差は拡大している。このように国内の所得格差は、歴史的な背景などにより、地域によって絶対値には一定の傾向が見られる一方で、その変化は同じ地域の中でも国により大いに異なっている。このことは政府の介入による余地が大きいことを示唆している。詳しくは第 4 章で見ていくことになるが、冒頭のこの章で確認したい点は、格差と成長の関係がどのように変化しているのかという点である。

格差と成長の関係には、成長の結果、格差がどう変わったのか（広がったのか、縮小したのか）という問題と、格差の大小がその後の成長率にどう影響する

表2-1 成長とジニ係数の変化の貧困への影響（モデル）

	初期の状態	10%の経済成長後	10%成長+格差15%拡大
国全体の所得	50	55	55
富裕層の所得	35	38.5	40.15
貧困層の所得	15	16.5	14.85

注：ジニ係数が15%悪化した場合の、国全体・富裕層・貧困層の所得の変化を試算している。

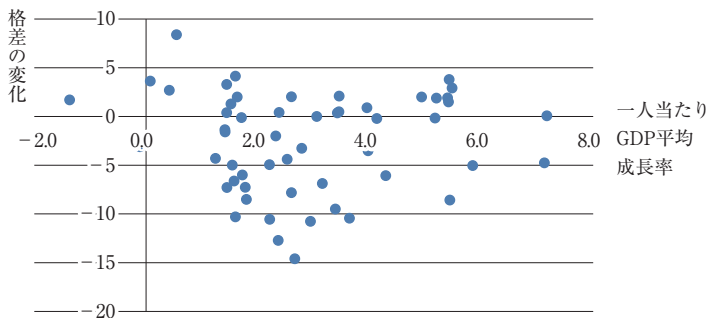
出所：筆者

のかという問題がある。前者は、成長をもたらした経済活動は、どの層の所得を特に大きくしたのかという問題である。技術や産業構造の変化、制度の影響など、様々な要因が関係するだろう。格差の大きさは何より貧困の削減と直結するので、それだけを取り出すならば、言うまでもなく成長によって格差が縮小することが望ましい。所得が平等な社会であればあるほど、成長に伴って貧困削減は進む。反対に、格差が拡大すれば、その分だけ成長による貧困削減の効果は減殺される。たとえば、表2-1のモデルが示すように格差が大きく拡大すると、成長効果を打ち消し貧困はむしろ拡大しさえする。しかし、もし格差を広げるような成長の方が、経済全体の成長率をより高くするならば、社会全体として、どちらが望ましいのかについて議論があるかもしれない。その関係が明確に分かっていれば、成長率の高さと格差の変化の組み合わせの中から最適なものを選べるかもしれないが、現実にはそのようなことは不可能である。

一方、後者は、格差の大きい社会と小さい社会のどちらが、より成長しやすいのかという関係性である。格差の大きさは、その後の成長の大きさに直接影響を与える可能性がある。たとえば、格差が大きい社会の方が国全体の貯蓄は大きくなり（貧困層は生活維持のための支出が大きいので貯蓄を行えない）、貯蓄は投資に回るので、より高い成長がもたらされるという考え方がある。この考え方が当てはまるならば、格差が小さいことは必ずしも成長にとって良いことにはならない。以上に関する現実の推移を確かめるため、格差と成長の関係を2つの図で表した。

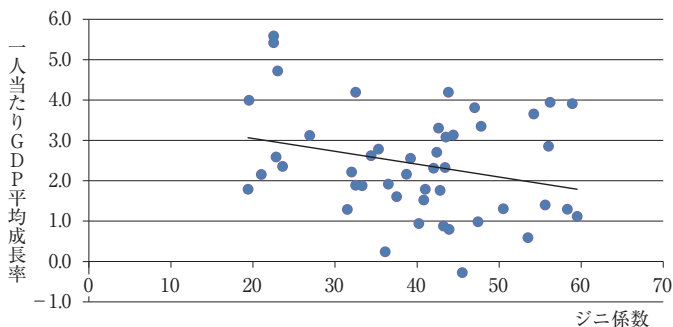
図2-16は、1996～2015年の間の一人当たりGDPの平均成長率を横軸にとり、その間の格差の変化（1996～2000年と2010～2015年のジニ係数の変化）との相関を見たものである。つまり、成長とともにどう格差が変わったかを表して

図 2-16 成長に伴う所得格差の変化 (%)



出所：World Bank Open Data より作成

図 2-17 所得格差の大きさによる一人当たり GDP 成長率の違い (%)



出所：World Bank Open Data より作成

いる。全体としては、この期間に格差が縮小した国が多いことが分かる（図ではジニ係数の低下はマイナスとして表示される）。しかし、平均成長率との間には一定の関係は見られない（統計上有意な関係とはならない）。次の図 2-17 は、初期の格差の大小の違いによって、その後の成長率がどれだけ異なっているかを見たものである。つまり、格差がどう成長に影響しうるかを示唆している。図では、横軸に初期条件として 1985 年のジニ係数の大きさ（同年のデータが存在しない場合は 1990 年までの中で近い年のデータを採用）、縦軸に 1986～2015 年の平均成長率をとった。図からは、当初の格差が小さい国の方が、平均成長率はや

や高くなっていたことが示されている⁷⁾。もとよりこの図だけをもって、格差と成長の関係を語ることはできない。背景となる理論の確認が必要であるし、実際にこれまで数限りない研究が行われてきた（第4章で紹介する）。それらをレビューした上で論じる必要がある。質の高い成長の各論は、包摂性から始めていくことになるが、理論のレビューに加え、格差についての近年のグローバルな現象や政策なども併せて確認していく。なお、社会制度の包摂性は極めて重要な視点であり、Acemoglu and Robinson（2012）では包摂的な政治・経済制度は持続的な成長の源となるという主張も行われている。この点は第7章で別に紹介していく。

参考：国のグループ分類について

国のグループ別分類は、国際機関の定義に従っている。その元となる指標は時代によって数字が変わるので、分類される国のリストもそれに応じて変わる。本書で利用した分類の定義と出典は以下のとおり。

1. 高所得・中所得・低所得国

世界銀行の世界開発指標（World Development Indicators：WDI）の分類によっている。世界銀行では所得水準によって融資の基準が設定されており、毎年度の新しい基準を発表している。2017年度の基準は下記のとおり（全218カ国）。

高所得国：一人当たり GNI が12,055 ドル以上（2017年価格、以下同じ）、81カ国

中所得国：同 996～12,055 ドル、103カ国

うち低中所得国 996～3,895 ドル、47カ国

高中所得国 3,896～12,055 ドル、56カ国

低所得国：同 995 ドル以下、34カ国

以上のように単純な一人当たり所得（GNI）を基準としているため、たとえば高所得国グループには、いわゆる先進国だけでなく、産油国、カリブの小島嶼国のうち一人当たり所得の高い国なども含まれている。

2. 先進国と開発途上国

IMFの世界経済見通しデータベース（World Economic Outlook Database）では、39の国を先進国（Advanced Economies）としている。以下の39カ国が広義の先進国となる。

Australia, Austria, Belgium, Canada, Cyprus, Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Hong Kong SAR, Iceland, Ireland, Israel, Italy, Japan,

7) 初期格差は統計上、5%の有意水準で平均成長率に負の相関があるとの結果を得ている。

Korea, Latvia, Lithuania, Luxembourg, Macao SAR, Malta, Netherlands, New Zealand, Norway, Portugal, Puerto Rico, San Marino, Singapore, Slovak Republic, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, Taiwan Province of China, United Kingdom, and United States

国連の分類では、先進国（Developed Economies）は36カ国と、IMF分類よりも3カ国少ない。IMFとの違いは、8カ国（Hong Kong SAR, Israel, Korea, Macao SAR, Puerto Rico, San Marino, Singapore, Taiwan Province of China）が除かれている一方、IMFには含まれていない5カ国（Bulgaria, Croatia, Hungary, Poland, Romania）が先進国として含まれている（UN 2018）。本章では、先進国と記載する場合はIMF分類を想定している。開発途上国は、OECDの開発援助委員会（Development Assistance Committee : DAC）の分類により政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）の対象となりうる146カ国（2017年時点）を指すものとする。DACのリストは3～4年ごとに改訂されており、高所得国を除いた国々が分類されている。国連分類による開発途上国の数は124であり、この中には東欧や中央アジアの体制移行国が含まれない（UN 2018）。本章における開発途上国とはOECDによる分類を意味するものとする。

3. 資源依存国

国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development : UNCTAD）は、輸出の60%以上が一次産品である国を、一次産品依存開発途上国（Commodity Dependent Developing Countries）としている。2014～2015年の実績では91カ国に達している。資源には鉱物資源だけでなく農産品も含まれており、全体の41%が農産品輸出により一次産品依存国となっている（UNCTAD 2016）。91カ国の内訳は以下である。

Burundi, Comoros, Djibouti, Eritrea, Ethiopia, Kenya, Madagascar, Malawi, Mozambique, Rwanda, Seychelles, Somalia, Uganda, United Republic of Tanzania, Zambia, Zimbabwe, Angola, Cameroon, Central African Republic, Congo, Democratic Republic of Congo, Equatorial Guinea, Gabon, Sao Tome and Principe, Algeria, Libya, Sudan, Botswana, Namibia, Benin, Burkina Faso, Cabo Verde, Côte d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea-Bissau, Liberia, Mali, Mauritania, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo, Jamaica, Saint Lucia, Trinidad and Tobago, Belize, Guatemala, Argentina, Bolivia (Plurinational State of), Brazil, Chile, Colombia, Ecuador, Guyana, Paraguay, Peru, Suriname, Uruguay, Venezuela (Bolivarian Republic of), Democratic People's Republic of Korea, Mongolia, Afghanistan, Iran (Islamic Republic of), Maldives, Brunei Darussalam, Lao People's Democratic Republic, Myanmar, Timor-Leste, Bahrain, Iraq, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, Syrian Arab Republic, United Arab Emirates, Yemen, Fiji, Kiribati, Micronesia (Federated States of), Nauru, Palau, Solomon Islands, Tonga, Tuvalu, Vanuatu

同じく一次産品に分類されるが、鉱物資源と農産品では初期投資の大きさや再生可能性、雇用効果などが大きく異なる。このため天然資源と農産品を区別することは分析を行う上で有益である。

出典は異なるが、国連では輸出に占める燃料（石油、石炭、天然ガス）の割合が20%以上、かつ燃料の輸入よりも輸出が最低20%以上大きい国を燃料輸出国（Fuel-exporting countries）と呼んでおり、以下の34カ国を分類している（UN 2018）。

Azerbaijan, Kazakhstan, Russian Federation, Turkmenistan, Uzbekistan, Bolivia (Plurinational State of), Colombia, Ecuador, Trinidad and Tobago, Venezuela (Bolivarian Republic of), Algeria, Angola, Cameroon, Chad, Congo, Côte d'Ivoire, Egypt, Equatorial Guinea, Gabon, Libya, Nigeria, Sudan, Brunei Darussalam, Indonesia, Viet Nam, Iran (Islamic Republic of), Bahrain, Iraq, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, United Arab Emirates, Yemen

この中で、Egypt, Indonesia, Viet Namの3カ国は一次産品依存国には分類されていない。これは、この3カ国は燃料輸出の割合は高いが、輸出は全体として多様化しており資源に依存しているとは言えない経済構造となっているからである。また Azerbaijan, Kazakhstan, Russian Federation, Turkmenistan, Uzbekistanは体制移行国であるため、一次産品依存開発途上国の中には含まれていない。しかしロシアを除く4カ国はDACリストでは開発途上国に分類されており資源輸出の割合も高い。Egypt, Indonesia, Viet Nam, Russian Federationを除くと、燃料輸出国の中で、資源に依存している開発途上国とみなされる国の数は30となる。

さらに一次産品依存開発途上国91カ国の中から、UN（2018）より鉱物・鉱石・金属輸出の割合が輸出の20%を超える国をリストアップし、燃料輸出国と重複する国を除くと、最終的に下記30カ国を鉱物資源の輸出に依存している開発途上国と分類することができる。

Burundi, Eritrea, Madagascar, Mozambique, Rwanda, United Republic of Tanzania, Zimbabwe, Central African Republic, Democratic Republic of Congo, Botswana, Namibia, Burkina Faso, Ghana, Guinea, Liberia, Mauritania, Niger, Senegal, Sierra Leone, Togo, Jamaica, Chile, Guyana, Peru, Suriname, Democratic People's Republic of Korea, Mongolia, Lao People's Democratic Republic, Myanmar, Nauru

本書において資源依存国と言及する場合、特に断わりのない場合は、燃料輸出及び鉱物資源輸出の割合の高い開発途上国となる60カ国を想定している。

4. 小島嶼国と内陸国

それぞれ地理的な特徴により分類される。いずれもUN（2018）の分類によっている。国の

リストは以下のとおり。

小島嶼国（国連加盟国）38 カ国

Antigua and Barbuda, Bahamas, Bahrain, Barbados, Belize, Cabo Verde, Comoros, Cuba, Dominica, Dominican Republic, Federated States of Micronesia, Fiji, Grenada, Guinea-Bissau, Guyana, Haiti, Jamaica, Kiribati, Maldives, Marshall Islands, Mauritius, Nauru, Palau, Papua New Guinea, Saint Kitts and Nevis, Saint Lucia, Saint Vincent and the Grenadines, Samoa, São Tomé and Príncipe, Seychelles, Singapore, Solomon Islands, Suriname, Timor-Leste, Tonga, Trinidad and Tobago, Tuvalu, Vanuatu

このほかに以下の国連非加盟及び地域委員会準加盟の小島嶼地域があるが、本章で小島嶼国という場合は国連加盟の 38 カ国を指す。

American Samoa, Anguilla, Aruba, Bermuda, British Virgin Islands, Cayman Islands, Commonwealth of Northern Marianas, Cook Islands, Curaçao, French Polynesia, Guadeloupe, Guam, Martinique, Montserrat, New Caledonia, Niue, Puerto Rico, Turks and Caicos Islands, U.S. Virgin Islands

開発途上の内陸国 32 カ国

Afghanistan, Armenia, Azerbaijan, Bhutan, Bolivia (Plurinational State of), Botswana, Burkina Faso, Burundi, Central African Republic, Chad, Ethiopia, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Lao People's Democratic Republic, Lesotho, Malawi, Mali, Mongolia, Nepal, Niger, Paraguay, Republic of Moldova, Rwanda, South Sudan, Swaziland, Tajikistan, The former Yugoslav Republic of Macedonia, Turkmenistan, Uganda, Uzbekistan, Zambia, Zimbabwe

5. 紛争影響国

紛争影響国という定義に厳密なものはないが、紛争による戦死者、難民や国内避難民、強制的な退去の大きさなどのデータが利用可能であり、スウェーデンのウプサラ大学の紛争データベースなどがよく利用される。UNESCO (2011) は、Strand and Dahl (2010) に基づき 1999～2008 年の期間について、下記 35 カ国を紛争影響国としている。

Afghanistan, Burundi, Central African Republic, Chad, D. R. Congo, Eritrea, Ethiopia, Guinea, Liberia, Myanmar, Nepal, Rwanda, Sierra Leone, Somalia, Uganda, Yemen, Angola, Cote d'Ivoire, Georgia, India, Indonesia, Iraq, Nigeria, Pakistan, O. Palestinian T., Philippines, Sri Lanka, Sudan, Thailand, Timor-Leste, Algeria, Colombia, Russian Fed., Serbia, Turkey

本章では、以上の国からロシアを除き、2011 年以降に大きな紛争が発生した Syria, Ukraine, South Sudan, Azerbaijan, Libya の 5 カ国を加えた 39 カ国を紛争国としている。

6. 体制移行国

UN (2018) により体制移行国と分類される国は以下の 17 カ国である。

Albania, Bosnia and Herzegovina, Montenegro, Serbia, The former Yugoslav Republic of Macedonia, Armenia, Azerbaijan, Belarus, Georgia, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Republic of Moldova, Russian Federation, Tajikistan, Turkmenistan, Ukraine, Uzbekistan

参考文献

- 宮崎卓. 2017. 「インターネット+ターゲティングに基づく貧困撲滅は中国の特色を具現」中国網日本語版(チャイナネット) http://japanese.china.org.cn/jp/txt/2017-10/18/content_50039827_4.htm (2024 年 12 月 14 日アクセス)
- Acemoglu, Daron and James A. Robinson. 2012. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*. Profile Books Ltd. (鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか 権力・繁栄・貧困の起源』早川書房、2013 年)
- Baldwin, Richard. 2016. *The Great Convergence- Information Technology and the New Globalization*. Belknap Press. (遠藤真美訳『世界経済大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版社、2018 年)
- Berg, Andrew, Jonathan D. Ostry, and Jeromin Zettelmeyer. 2012. "What makes growth sustained?" *Journal of Development Economics* Vol. 98, pp. 149-166. (previous version as IMF Working Paper WP/08/59 in 2008)
- Bourguignon, François and Christian Morrisson. 2002. "Inequality among World Citizens: 1820-1992." *The American Economic Review*, Vol. 92, No.4, pp. 727-744.
- Collier, Paul. 2007. *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About it*. Oxford University Press. (中谷和男訳『最底辺の 10 億人』日経 BP 社、2008 年)
- Dollar, David and Aart Kraay. 2001. "Growth is good for the poor." World Bank Policy Research Paper No. 2587, World Bank.
- International Monetary Fund (IMF). 2015. "Macroeconomic Developments and Selected Issues in Small Developing States." IMF.
- . 2018. "World Economic Outlook Update, January 2018: Brighter Prospects, Optimistic Markets, Challenges Ahead." IMF.
- Pritchett, Lant. 2000. "Understanding Patterns of Economic Growth: Searching for Hills among Plateaus, Mountains, and Plains." *The World bank Economic Review*, Vol. 14, Issue 2, pp. 221-250.
- Strand, Håvard and Marianne Dahl. 2011. "Defining Conflict-Affected Countries." 2011/ED/EFA/MRT/PI/34, Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2011. UNESCO.
- United Nations (UN). 2018. *World Economic Situation and Prospects 2018*. United Nations.

- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). 2016. *The State of Commodity Dependence 2016*. UNCTAD.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). 2011. *EFA Global Monitoring Report 2011- The Hidden crisis: armed conflict and education*. UNESCO.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. World Bank.
- . 2014. *Improving Trade and Transport for Landlocked Developing Countries*. World Bank-United Nations report in preparation for the 2nd United Nations Conference on Landlocked Developing Countries (LLDCs).
- . 2016. *Poverty and Shared Prosperity 2016: Tackling On Inequality*. World Bank.
- . 2018. *The Changing Wealth of Nations 2018- Building a Sustainable Future*. World Bank.